

平成27年度第3回 CPD 運営委員会議事録

日時： 平成27年9月8日（火） 15:00 ～ 17:30

場所： 日本工学会事務局内 会議室

出席者：（順不同、敬称略）

広崎膨太郎会長、石原直副会長、川島一彦、奥津良之、但田潔、木村軍司、尾崎章、上田健之、浅野健治(書記)

配布資料

資料 3.1 第2回 運営委員会議事録(案)

資料 3-2 CPD 協議会運営委員会で議論すべき事項（川島委員提案）

議事

1. 資料 3-1 に基づき、浅野書記から説明があり、第2回運営委員会議事録(案)が承認された。

2. 新しいメンバー組織、名簿を作成して配布する（担当 浅野）

3. CPD 協議会の組織ガバナンスについて

CPD 協議会の組織ガバナンスについて、広崎会長から日本工学会 CPD 協議会規程（平成27年1月20日理事会改正）に基づいて、以下の説明が行われた。

① CPD 協議会では、従来、CPD 協議会に加盟する工学系非営利団体（以下、学協会と略称する）から選出された委員から構成される「CPD 協議会総会」が最終的な議決機関とされてきたが、この構成には日本工学会の組織ガバナンス上問題があることから、従来の「CPD 協議会総会」は「協議会全体会議」と名称を改め、日本工学会のガバナンスの下に置くこととなった。

② CPD 協議会は、協議会役員、加盟学協会から選出され日本工学会理事会で承認された委員及び同じく日本工学会理事会で承認された学識委員から構成される。

③ CPD 協議会には CPD プログラム委員会と ECE プログラム委員会を設置し、さらに両者の調整や CPD・ECE プログラム全般に関する基本事項を議論するために運営委員会を置く。

4. QR コード活用導入による CPD 登録手続き簡略化

QR コード活用導入による CPD 登録手続き簡略化に関して浅野委員から下記の説明が行われた。

平成27年6月に電気学会システム技術研究会で50名の参加を得て、システム運用テストを実施した、細かな改善要望が出されたが、大きな問題はなくテストを終了した。9月29日に電気学会CPD部会に報告予定であり、その後日本工学会に報告する。

今後、日本工学会会員学協会にどのように広めていくか、ロードマップをCPDプログラム委員会で作成し運営委員会に諮りたいと考えている。

5. 資料3-2に基づき 現在までの技術者教育の経緯と現状の問題点について川島委員から説明が行われた。説明の概要及び出された意見は以下の通りである。

1) 企業ニーズ把握：CPD に対する企業ニーズを各層の企業から直接ヒアリングする必要があるのではないか。また、内部技術者育成プログラムを持っている企業においては、どういう取組みであれば CPD として関心があるかを、学協会ではなく企業に直接ヒアリングすべきではないか。

2) 技術者教育とポイント制の分離：現在の CPD では技術者教育とポイント制が一体と見なされているが、CPD とひとくくりせず、CPD ポイント制を取り入れた CPD と技術者教育だけの CPD を分けて、技術者教育に役立つと企業から見なされる今後の CPD のあり方を議論していく必要があるのではないか。

3) 加盟学協会から見て参加意義を感じられる CPD 協議会の運営：CPD 協議会加盟の学協会数が減少してきている。学協会数を増加させるためには、以下の方策を検討する必要があるのではないか。

(1) CPD 協議会の意思決定に参加意識を持てる運営

CPD プログラム委員会や ECE プログラム委員会に参加している学協会は全体の一部であり、その他の学協会にとっては CPD 協議会への参加意識を持ちにくいのは当然と考えられる。CPD 協議会全体会議は、このために重要な役割を持っているが、この場でいろいろな意見を出して頂けるように普段からの情報提供、協力要請等、参加意識を高めるようにすべきではないか。

(2) 年間プログラムの提示

翌年の事業計画（案）に対して、例年 11～12 月の短期間の間にメールによる意見照会がされている。しかし、事業計画は CPD 活動に関する最重要な議事であり、12 月頃には全体会議を開催して加盟学協会の要望を取り入れると同時に、この場を協議会委員の要望を吸い上げる貴重な場とすべきではないか。CPD 協議会シンポジウムも含め、重要事項の年間スケジュールを年度当初に立て、会員学協会に連絡すべきだと考えられる。

(3) CPD 協議会全体会議の議事録の作成とウェブでの公開

直近では平成 27 年 5 月 22 日に CPD 協議会全体会議が開催されたが、この議事録が作成されていない。参加者と配付資料しか記述できないような議事録であるとすれば、なにも有効な議論がされなかった証拠であり、このような全体会議のマネージをしては参加学協会の減少は避けられないだろう。

(4) ポータルサイト活用状況の見直し

日本工学会ウェブにあるポータルサイトにはわずかに 59 件しか登録されていない。これらは電子情報通信学会と情報処理学会主催の CPD である。ポータルサイトは、日本工学会が関連学協会の CPD 活動を横断的に連携する目的で作られたが、2 学会しかポータルサイトに登録されていないのはなぜか、CPD 協議会加盟の各学会はポータルサイトに何を期待しているのかを調査すべきではないか。なお、もしポータルサイトを見直す場合には、電

子情報通信学会と情報処理学会の意向を十分尊重しなければならない。

上記の提案に対して、下記のような意見が出された。

(1) ポータルサイトへの登録は、各学協会ホームページのイベント案内が表示されているアドレスを、予め知らせておき、これを基にイベント情報を探すように作られている。しかし、学協会コンピュータシステムのリニューアル等で、ホームページのアドレスが変更されると、登録できなくなる。各学協会に対して、イベント情報の載っているアドレスを確認することが必要である。イベント情報はHTML形式で書かれているものしか読み込めないで、形式が異なるものは読み込めない。

(2) 2学会しかポータルサイトに登録されていないということは、多くの学協会が必要とされていないのではないか。

(3) 日本工学会のホームページから、各学協会のイベント情報の載っている個所に直接飛ぶようにできないか。

6. 対社会、対CPD協議会加盟学会に対する情報発信

資料3-2に基づき 対社会、対CPD協議会加盟学会に対する情報発信に関して川島委員から説明が行われた。提案の概要は以下の通りである。

(1) 技術者教育を工学系学協会で推進する立場にある日本工学会として、技術者育成分野の情報発信の役割を果たせる刊行物が必要であり、CPD協議会の顔、理念、目的、活動成果、問題点、今後の方向等を定期的に発信して行くことが求められている。ただし、刊行物は学術的なジャーナルというよりも、むしろニュース的なものであることを考慮すると、「技術者教育」、「技術者教育ニュース」、「ニュースレター」といった名称が適当ではないか。

(2) 日本工学会には2003年9月までは「日本工学会ニュース」が刊行されてきたが、事務運営の混乱のため、その以降は刊行されてきていない。本来、こうしたニュースの中に技術者教育に関する情報発信を含めることができれば、さらに社会的な情報発信効果があるのではないか。

(3) CPD協議会の他に、日本工学会には技術者教育に関連して技術倫理協議会と科学技術人材育成コンソーシアムがある。これらと連携して、技術者教育に関する情報発信することができれば、より日本工学会としての情報発信効果があるのではないか。

なお、上記の提案に対して、以下の意見が紹介された。

電気学会では、CPD受講を希望する人向けに会費が半額のCPD会員制度を制定した結果、会員数は増加した。

7. その他

次回は11月10日(火)15時～17時 日本工学会事務局内会議室で開催予定。

以上